



新興国の発展における 伊藤忠の役割をCSRの観点から考える

21世紀に入って多くの国々が高度経済成長の過程に入りました。

今後、このような新興国の成長に必要なことは何か、またその発展のために伊藤忠商事は何をすべきかについて多様なステークホルダーをお招きして議論を行いました。(実施日:2010年5月20日)

発展する新興国の社会、経済の現状と課題

赤松 BRICs各国、またアジア各国の発展は、私たちの仕事にも生活にも深い関わりがあり、その発展は持続可能なものでなければなりません。

本日は、新興国において伊藤忠はどういう事業をどのようにやっていくべきなのか、皆様にたくさんのご示唆をいただきたいと思えます。

柯 地球のキャパシティの議論をするとすれば、思い出すのは1972年にローマクラブが出したレポート『成長の限界』です。これが出てからもう何十年もたちましたが、今、サステナビリティに

ついて思いますのは、現在の成長のままでは持続不可能かと。

今、真剣に考えなければならないのは成長しなくても幸せになれる経済学なのではないかと思えます。将来、中国が日本と同じような豊かな国になって、今の日本と同じ自動車保有率になると、7億台の車を持つ計算になります。そうなれば、日本列島も一年中スモッグがかかってしまうでしょう。例えば、車に乗らなくても幸せになれるようなスキームをみんなで本気で考えていく時期にきていると思えます。

菊地 一方で、モノの豊かさを人々がどれほど求めているかというと、中国の紙の消費量は2008年に8,000万トンだったのが2009年には9,400万トンになりました。GDPの伸びをはるかに超えて1年間で18%ぐらい増えている。

国民1人あたりの消費量を見ると、2008年、アメリカは266kg、日本が242kgに対して、中国はそれでもまだ59kg、インドは9kg、新興国のパルプの潜在需要は大きく、森林資源が不足すれば環境破壊も引き起こされかねない。

青木 新興国へ行くと、その国の人たちは日本等で使っているようなモノは欲しいわけです。それを持つなどというのは無理だと思えますよ。この願いを理解しないと次の話はできません。モノの充足と地球の容量のバランスをどう取っていくかが重要だと思えます。

河口 現在の人類5万年といわれる歴史の中で、狩猟採集・



有識者



安藤 晴彦 氏
電気通信大学特任教授、
内閣府参事官
(科学技術・基本政策担当)



柯 隆 氏
株式会社富士通総研経済研究所
主席研究員



河口 真理子 氏
株式会社大和証券グループ本社
CSR室長



川島 博之 氏
東京大学大学院
農学生命科学研究科准教授

伊藤忠商事



丹波 俊人
副社長執行役員
社長補佐 (LINEs 分掌)



青木 芳久
専務執行役員
食料カンパニー プレジデント



菊地 哲
常務執行役員
生活資材・化学品カンパニー
プレジデント



赤松 良夫
専務執行役員
CSR委員会委員長
プレジデント

農耕の時代は基本的に地表と太陽の生産力に依存する緩やかな成長でしたが、産業革命で太陽エネルギーの缶詰である石油・石炭を見つけたことによって、物質的には地球の財産・遺産を使い果たそうとしています。これからは、精神的な幸せを求めて増やしていくという新しい経済モデルに少しずつ移行していかなければならないのではと思います。

菊地 石器時代、青銅器時代、鉄器時代ときて、現代は石油時代といえるのではと思いますが、石器から青銅器になったのは石が無くなったからではなく、青銅器や鉄器という新しいものができたから時代が変わったのです。現在は、人間が石油という資源を使い果たしてしまうという、今まで経験したことのない時代に入っていくわけですね。



が、今はとても泳ぐ気になれません。産業排水、農業排水、都市部の生活排水も処理が不十分のまま流しているの、汚い下水溝みたいになってしまっています。

川島 水質汚染はインドも深刻ですね。私の専門は農業ですが、農民が肥料をまくことによって生産性は上がるけれども富栄養化で湖や川、内湾を汚してしまう。下水道の整備は公共がお金を出して進めなければいけませんから、日本のODAも必要とされるだろうし、政府が動かない限り、個人や一企業ではどうしようもない。日本がインフラ整備をしてきた経験を活かして、商社が、日本の技術と新興国政府との橋渡しができるといいですね。

一方、食糧については、食糧が足りなくなるというのは杞憂に近いと思います。過去30~40年の間、GDPは数倍になっているのに食糧の値段は2倍以内に収まっているのは、過剰生産が起きていて需給のバランスが崩れているからです。



水と食糧の問題について

柯 中国とインドにフォーカスして考えると、この先、一番苦しいのは水なのではと思います。私は南京市で生まれ育って、すぐそばに揚子江が流れていて、小さい頃は泳いだこともあります

問題なのは、食糧の分配です。ほとんどの飢餓は、内戦や紛争と不適切な農業政策に原因があります。食糧不足と結び付けて捉えるのは間違っていると思います。

また、食糧の過剰生産は、農民がみんな貧しくなってしまうことを意味します。特にアジア諸国は急速に経済成長したため、農民はその変化についていくことができず、社会的に貧富の差を生み出しています。

青木 将来的に食糧がどうなるかは、確定できない部分があります。例えば水の問題、それから技術革新の問題もあります。それらがどう変わっていくかによって、食糧は足りるのか、足りないのか、私自身、本当のところは見えません。ただ、人間は足りるように努力するだろうと思います。地域により格差や需給ギャップがあり、新興国における不足やニーズに生産と流通を複合させる等新たな仕組みづくりで応えていくのがわれわれ商社の課題です。



川島 バーチャルウォーターの問題もよく出てきますが、市場経済が発達したために、世界で適地適産が行われるようになったことで、バーチャルウォーターが動き出したと見たほうが合理的ではないかと思います。灌漑を無理にやって、適していないところで無理に農業をするよりも環境に優しいともいえるんです。商社のような組織が活躍して、適地で作ったものを適切に運ぶことを推し進めていくほうが、全体がうまくいくと思います。

新興国で求められる環境技術とは

柯 温暖化の議論では、新興国はみんな、先進国の陰謀だと主張するわけです。しかし、今自分が努力しなければ加害者になるのは確実で、加害者になることで自分たちも被害を受けるはずなのに、経済成長に軸足を置いているので、温暖化問題はプライオリティが高くないんですね。

新興国で環境対策を進めるためには、国民の意識を転換することと、国民や企業をその気にさせる制度と政策が必要だと思います。日本はかつて環境を改善した経験を持っていますから、技術に偏らず、意識の転換や制度づくりのノウハウを新興国に持ち込んでいただきたい。

安藤 最近の新興国を見ていると、最初のうちは先進国を模倣していましたが、最近では技術やモノという各要素をつなぎ合わせてスピーディに価値創造する新手法(モジュール化)で多方面で成功をおさめている。



ブラジルやロシアは、資源も人口も多いことが成長のバックボーンにありますから、そういうものをテコにしながら、新しいビジネスモデルを取入れてスピードをもって発展している。それが目下の経済の流れだと思います。

丹波 私が担当しているL-I-N-E-s^{*1}では、全社横断で伊藤忠の新しいビジネスをつくっています。その中で、太陽光とスマート・コミュニティ^{*2}の取組についてご説明したいと思います。

まず太陽光ですが、太陽光の特徴は場所を選ばず設置が可能だということと、再生エネルギーの中で技術革新が一番進んでいることです。地球温暖化対策になるのはもちろんですが、新興国での雇用促進もできる。エネルギーを他国に依存しすぎないという意味で、エネルギーセキュリティという意味もあります。日本、欧州、アメリカを中心に、川上から川下までバリューチェーンをつくって取組んでいます。今後は新興国に進出していくことになるだろうと思います。最近では電気のない村に太陽光で発電をしたり、電気ポンプで井戸水を上げて水を供給するようなプロジェクトを始めました。

河口 分散型エネルギーの太陽光はBOP^{*3}ビジネスに向いているといわれており、インドの貧しい農村等では健康や教育にまで付加価値をもたらす事業ですので、収益性は絡みますが、引続き取組んでいただきたいと思います。

丹波 また、スマート・コミュニティについては、電力だけでなくビルや住宅、新しい交通システムなども含めて、社会全体のインフラ、システムを構築しようというものです。

これはあらゆる産業分野にわたって新しいビジネスチャンスを生み出すので、日本と米国での実証実験プロジェクトを進めています。国内ではつくば市で、新しい低炭素交通社会システムのための共同実証プロジェクトが2010年5月17日からスタートしました(P9-10参照)。

中国では遼寧省大



連市の長興島という島を、エコアイランドとして開発していこうという計画が進行中です。水や交通システム、リサイクルまで多岐に渡る分野を、日本、中国、韓国、欧州企業と一緒にやっ
ていこうと、伊藤忠はそのコーディネーションをしています。



伊藤忠商事の役割について

安藤 貴社はフィリピンでエタノールをつくっています。それは素晴らしい良いことですが、ただその製造方法などが本当にサステナブルなのかどうかという点は、厳しく見ていただく必要があるでしょう。50年、100年先を見ながら、エネルギー、水、食糧、いろいろなものを視野に入れる中で、本当にサステナブルのかを常に見極めないといけないと思います。

アメリカでは今、オバマ政権下で制度・規制を含めて、バイオ燃料などの新しいマーケットを創っている。石油や資源やカーボン排出の今後の価格上昇を先取りして制度を組んで、イノベーションを後押ししていくようなことを、諸外国が実行しています。

政府は、ポジティブな制度的枠組みを創っていくことでイノベーションを促して、皆さんが活躍できるような場づくりをしなければいけないと思います。

丹波 例えば、スマート・コミュニティでいえば、ジャパン・スマートコミュニティ・アライアンスというのを、4月にNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が中心になって立ち上げて、現在330社のメンバーが集まっています。やはり、政府と企業が一緒になって日本が一枚岩でやっていかないといけない。特に再生可能エネルギー、スマート・コミュニティの分野では、そういう機運が出てきています。その中で、われわれはいかに新しいビジネスにつなげていくか。相当時間はかかると思いますが、長期的な眼でやっていくことが大事なのだろうと思います。

河口 単発の技術ではなく、つくば市での実証実験のようにいかに仕組みとして考えるか、社会制度の中に織り込むかが重要だと思います。貴社はネットワークで考えるという視点をお持ちで、今後とも、その力を使って、コーディネーターの役割を担っていただきたいと思います。

安藤 日本の総合商社を見ると、今までは、足りないものを豊

富なところから運び、足らざるニーズを埋めるリアルな「つなぎ」が基本だったと思うんですね。今後は「見えざるもの」「インタンジブル・アセット」が大事になり、それらを「つなぐ」新しいビジネスモデル、パラダイムをどう創造していくかが求められるでしょう。

伊藤忠商事は2002年時点で先端技術と頭脳が集まる米ロスアラモス国立研究所、ニューメキシコ州との提携に動いていました。創業者の伊藤忠兵衛さんの「百尺竿頭進一步」という先見性と進取の気性で常に新しいものにチャレンジするDNAを、伊藤忠商事の皆さんはお持ちだと思います。政府を突き動かすことまで含めて、新しいサステナブルな世界をつくるために、ぜひがんばっていただきたいと思います。

終わりに

赤松 経済は連続性があって、簡単に後戻りをすることはできません。新興国の発展も、経済のグローバル化によって成り立っているの、食糧の問題も含めて、連続性や持続性を意識しながら、全体の維持を考えなければいけないのだと思います。

豊かさや幸せを計るのは非常に難しいことですが、先進国が享受しているものをエネルギーや資源を損なわずに世界の人たちが享受するためにはどうすれば良いか、われわれがどういう貢献ができるかを考えると、インフラ整備の推進や環境技術の活用などいくらでもやる可能性があります。

大切なのは、イコール・パートナーシップの視点から経済の連続性や持続性を保つことです。

本日は考えさせられることがたくさんある有意義な意見交換ができました。皆様ありがとうございました。



- ※1 L-I-N-E-s: Life Care, Infrastructure, New Technologies & Materials, Environment & New Energy, synergy
- ※2 スマート・コミュニティ: スマートグリッドや電気自動車(EV)などの技術を活用した社会システム
- ※3 BOP(Base of Pyramid): 一般的には年間所得が3,000ドル未満の低所得者層と定義され、全世界で約40億人、人口構成比で約7割を占めると推計される